

# J-SPEED健康チェック

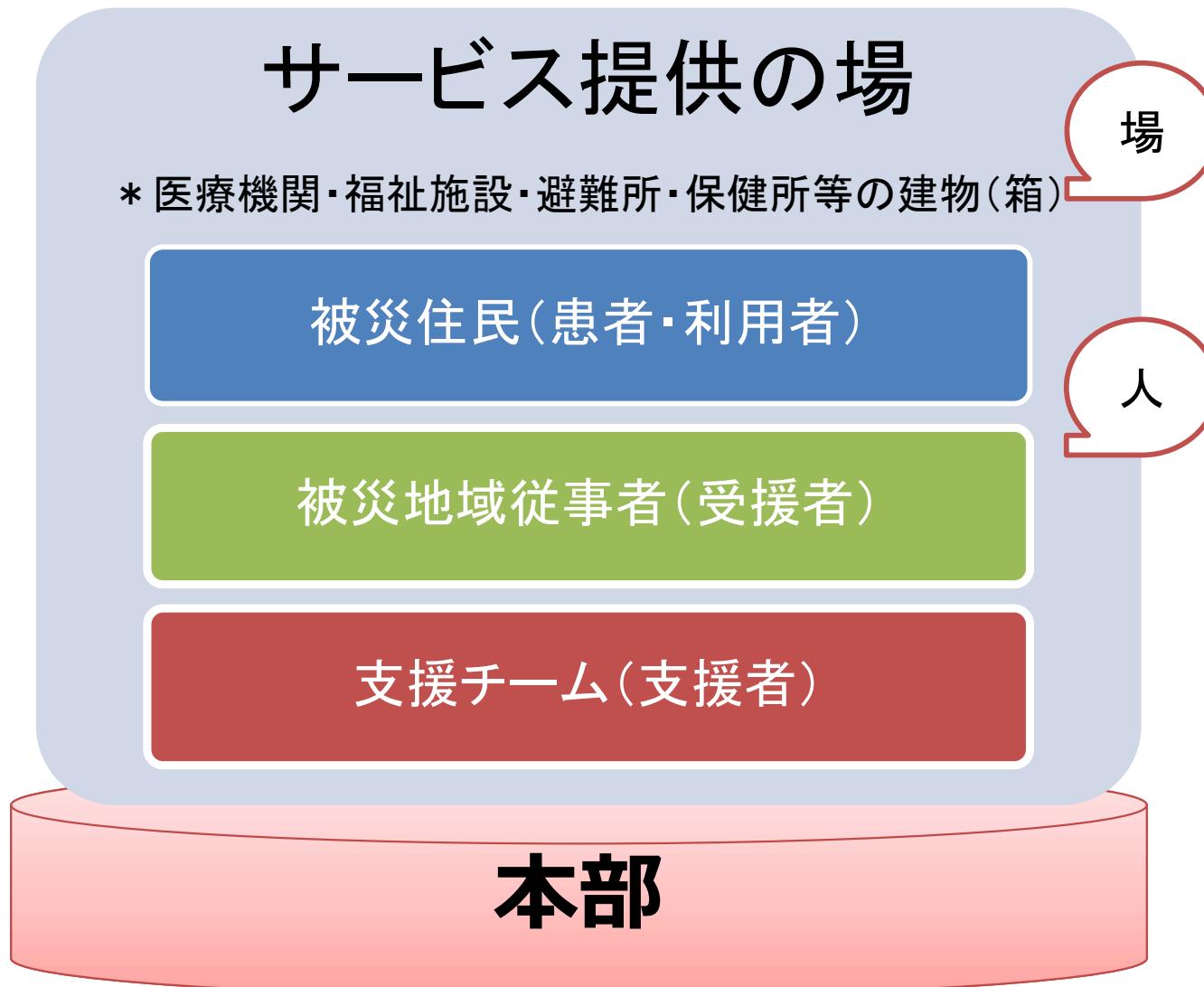
（久保達彦構成員提供資料）

## 災害時の職員疲弊対策



- 自身の健康状態を1日1回入力
- 有所見者には災害産業保健支援チームDOHAT等が電話連絡
- 疲労やパフォーマンス障害の管理は事故や退職等の予防につながる
- 國際緊急援助隊やDMATが蓄積してきた知見を自治体職員の健康管理に応用

# 災害時保健医療福祉サービス提供体制の構成要素



- 「サービス提供の場(箱)」に「3者」が集まってサービスが継続的に提供されている。
- 被災住民支援が最優先だが、支援者や受援者(地域従事者)の保護/健康管理も重要

# 令和6年能登地震対応における行政職の疲弊対策について

## 課題認識

発災以降、自治体職員は強い使命感のもと住民保護に従事する。

行政職は災害対応時に、極端な職務環境に晒され疲弊する。

行政職の疲弊は災害対応の成否に直結する重要課題である。

## 必要性

- 1) 被災地の職員は多様かつ大きな健康リスクを受け入れつつ勤務している
- 2) 被災地の職員は特別な訓練等を事前に受けていない
- 3) スクリーニング体制がないと体調不良を気づかれぬまま勤務することがある
- 4) 健康管理を通じて復旧過程の円滑な進捗に貢献する
- 5) 前線の市町村は産業保健体制が元々脆弱かつ、より過酷な環境で勤務

## 支援者健康管理版J-SPEED

報告内容		累計割合
活動環境	4 問題なし（安全に活動可能）	89.8%
	5 体制・指揮系統が不明確	1.3%
	6 安全な活動環境の確保困難	0.5%
	7 食事・休憩がとれていない	1.4%
	8 通信の確保が困難	0.6%
	9 感染防護具の不足	0.3%
	10 その他、活動の支障あり	0.8%
	11 特になし	95.5%
	12 風邪症状（発熱37.5℃以上、咳、鼻汁、倦怠感等）	0.3%
	13 嗅覚・味覚障害	0.0%
症状	14 消化器症状（食欲低下、下痢等）	0.4%
	15 眠れていない	2.0%
	16 イライラしている	0.6%
	17 コミュニケーションがとれていない	0.2%
	18 その他	0.8%
	25 1点（疲れを全く感じない最良の感覚）	20.7%
	26 2点	24.9%
	27 3点	24.4%
疲労	28 4点	10.0%
	29 5点	8.6%
	30 6点	4.4%
	31 7点	3.0%
	32 8点	1.2%
	33 9点	0.2%
	34 10点（何もできないほど疲れきった最悪の感覚）	0.1%
	35 自身の健康/安全管理について本部等に相談したい	0.5%
	36 身近に心配な人がおり本部等に相談したい	0.1%

## 行政職員健康管理版J-SPEED

報告内容		%
現状	4 住民と対面する業務に従事している	66.3%
	5 職場で寝泊まりしている	21.7%
	6 昨晩の睡眠時間が5時間未満	19.6%
	7 発災後、一日も休めていない	15.2%
	8 持病の薬が内服できていない	1.1%
	10 体制・指揮系統が不明確	9.8%
	11 安全な活動環境の確保困難	13.0%
	12 食事・休憩がとれていない	7.6%
	13 通信の確保が困難	12.0%
	14 感染防護具の不足	5.4%
症状	15 その他、活動の支障あり	20.7%
	16 特になし	47.8%
	17 風邪症状（発熱37.5℃以上、咳、鼻汁、倦怠感等）	19.6%
	18 嗅覚・味覚障害	1.1%
	19 消化器症状（食欲低下、下痢等）	9.8%
	20 眠れていない	16.3%
	21 イライラしている	15.2%
	22 コミュニケーションがとれていない	2.2%
	23 その他	7.6%
	30 1点（疲れを全く感じない最良の感覚）	0.0%
疲労	31 2点	2.2%
	32 3点	5.4%
	33 4点	10.9%
	34 5点	22.8%
	35 6点	17.4%
	36 7点	28.3%
	37 8点	10.9%
	38 9点	0.0%
	39 10点（何もできないほど疲れきった最悪の感覚）	0.0%
	40 自身の健康/安全管理について本部等に相談したい	2.2%
報連相	41 身近に心配な人がおり本部等に相談したい	2.2%

\* 発災後一日も休めていない職員は疲労度・イライラ感が高い

\* 調整会議の開催頻度を見直す根拠に

自治体職員は支援者より風邪症状65倍、下痢症状25倍

疲労度(10段階評価)  
支援者は最頻値2点  
自治体職員は7点



# 前線自治体職員の疲労度

集計期間(石川県と珠洲市) : 2024/1/14~1/28

	疲労度	前線自治体		県	
		回答数	割合	回答数	割合
32	1点 (疲れを全く感じない最良の感覚)	3	0.6%	6	1.6%
33	2点	11	2.3%	35	9.6%
34	3点	75	15.6%	89	24.4%
35	4点	55	11.5%	48	13.2%
36	5点	136	28.3%	49	13.4%
37	6点	72	15.0%	41	11.2%
38	7点	77	16.0%	51	14.0%
39	8点	35	7.3%	35	9.6%
40	9点	7	1.5%	7	1.9%
41	10点 (何もできないほど疲れきった最悪の感覚)	1	0.2%	1	0.3%

被災の大きい前線自治体職員の疲労度は明らかに高い

支援資源配分の根拠

# 住民と対面する業務に従事している職員の健康状態

集計期間(石川県全体) : 2024/1/14~1/28

	全体	N	%	p*
	1329			
			イライラしている	
住民と対面する業務に従事している	441	102	23%	<0.001
従事していない	888	102	11%	
			WFun3以上	
住民と対面する業務に従事している		38	9%	<0.001
従事していない		35	4%	
			疲労度7以上	
住民と対面する業務に従事している		162	37%	<0.001
従事していない		207	23%	

災害版労働機能障害WFuD: パフォーマンス障害(事故・離職リスク)等の簡易予測指標

住民との対面業務に従事する職員では、  
イライラ感、労働機能障害、疲労度の有所見割合が有意に高かった

自らも被災しつつ、被災住民を直接的に支える職員に大きな負担



# ハイリスク者への個別対応事例

## 内服中断 50代 男性職員

- 糖尿病の内服中断あり
- 復旧対応で業務多忙、日中の受診が困難  
→夜間処方可のモバイルファーマシーへつなぐ

## 相談希望 40代 男性職員

- 家族を失った子供の精神不安定と相談あり  
→DPAT、県保健師と連携して介入  
本人・子供が支援者につながる体制を構築

## 疲労 20代 男性職員

- 被災地への派遣業務中に急性ストレス障害、不眠症を発症  
→人事課に連絡、産業医面談で派遣中止の就業配慮、  
医療機関へ紹介

# 発災後、一日も休めていない職員の健康状態

集計期間(石川県全体) : 2024/1/14~1/28

	全体	N	%	p*
	1329			
			イライラしている	
発災後一日も休めていない	100	32	32%	<0.001
休めている	1229	172	14%	
			WFun3以上	
休めていない		14	14%	<0.001
休めている		59	5%	
			疲労度7以上	
休めていない		52	52%	<0.001
休めている		317	26%	

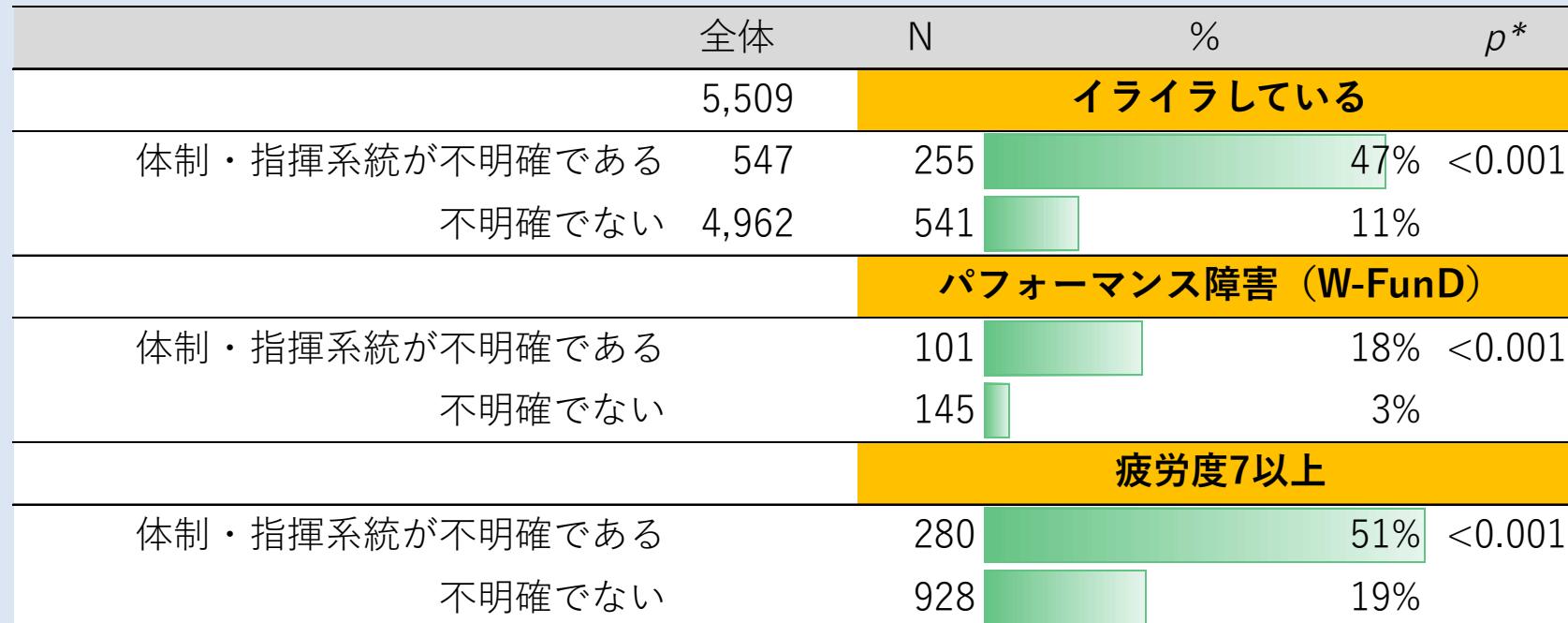
災害版労働機能障害WFuD: パフォーマンス障害(事故・離職リスク)等の簡易予測指標

発災後一日も休めていない職員では、  
イライラ感、労働機能障害、疲労度の有所見割合が有意に高かった

交勤勤務の早期導入や調整会議開催頻度の見直しの根拠に(休ませ方)

# 体制・指揮系統が不明確な職員の健康状態

集計期間(石川県全体) : 2024/1/14~3/31・災害対応者のみ



災害版労働機能障害WFuD: パフォーマンス障害(事故・離職リスク)等の簡易予測指標

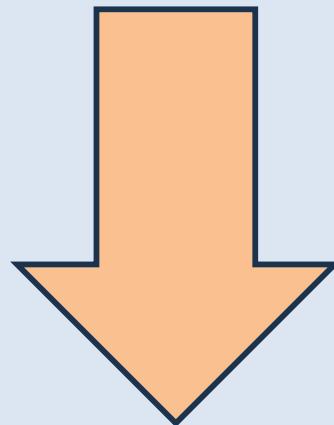
体制・指揮系統が不明確だった職員は、  
イライラ感、パフォーマンス障害(事故・退職リスク)、疲労度の有所見割合が有意に高かった

職員の健康を守る観点からも、指揮統制に係る能力・体制強化は重要(仕事の仕方)

# 体制・指揮系統はパフォーマンスに直接的に影響

集計期間(石川県全体) : 2024/1/14~3/31

## 体制・指揮系統が不明確



直接的影響(61%)  
パフォーマンス障害3.7倍

疲労が  
1.5倍

イライラ感が  
1.5倍

\*SEMモデルによる分析

間接的影響(39%)  
パフォーマンス障害2.5倍

## パフォーマンス障害(事故・退職リスク) 計8.8倍

\*災害版労働機能障害調査票W-FunDによる評価 リスク比の表記はSEMモデルにより算出したオッズ比に基づく

体制・指揮系統の不明確さは、パフォーマンス障害に直接的に関連する最大因子

指揮統制の体制強化は職員の健康を守り、被災者援護体制を強化



# 支援者の疲労度



本部スタッフのほうが現場活動スタッフよりも疲労度が高く負荷がかかっていた

今後は指揮統制を支える本部の能力・体制強化が重要



# J-SPEED個人アセスデータに基づく災害対応 誰も取り残さない三位一体での体制強化

## 三位一体

被災住民(患者・利用者)

被災地域従事者(受援者)

支援チーム(支援者)

能登半島地震(2024年)のJ-SPEED健康チェックデータに基づく教訓

- ①本部の指揮統制能力・体制強化
- ②自治体職員の災害時産業保健体制化

従事者の仕事の仕方と休ませ方の改善により、被災者援護体制を強化(災害時の働き方改革)